

# 「東アジア共同体」「財投機関債と地方債」

産業研究所教授 小西砂千夫

## 1. 東アジアの共同体論に関する論考

『国際問題』(538号、2005年1月)は、東アジアの共同体論について3つの論文を収録している。そのひとつ、青木保「東アジア共同体の文化的基礎」は、東味の共同体を構築する際に、日本、中国、韓国などの協議の東アジア諸国と、ASEANを含む東南アジア地域が文化的に異なっており、共通の文化的基盤を持ち得ないことを指摘しているが、それと同時に、将来的には希望もあることを指摘している。

菊地努「[地域]を模索するアジア東アジア共同体論の背景と展望」は、「東アジア」の動きの背景には、アメリカ主導の経済のグローバル化が進展するなかで、通貨危機のようなグローバリゼーションに伴う「破壊」に備え、自らを守るための地域的な自助の制度の構築の必要性をアジア諸国が認識した」「(アメリカの覇権主義に対抗して中国が)東南アジア諸国との関係強化を基盤に地域協力の基礎原則とルールを定め、これに中国や韓国を巻き込んだ「東アジア共同体」の枠組みを作り、中国の影響力を増大させつつアメリカの圧力を緩和しようという戦略」の2つが、東アジアを模索する動きの背景にあると指摘する。

天児慧「新国際秩序構想と東アジア共同体論—中国の視点と日本の役割」は、菊地論文と共通して、アメリカに対抗して中国が東アジアを共同体とする意思を中国が持っていることを解説し、同時に、そのなかにあって、日本が中国の主張をどのように受け止めるかが重要であることを指摘している。

これらの3つの論文とともに、『政策科学』(立命館大学、12巻2号、2005年1月号)に掲載されている、坊野成寛「東アジアをめぐる地域主義と国際地域統合理論の考察」は、東アジアという枠組みへの期待が高まっていることを踏まえて、地域主義に関する概念整理を試みている。

## 2. 財政と金融の接点：財投機関債と地方債に関する論考

富田俊基「目にみえ始めた財投改革」(『金融財政事情』、2005年1月31日)は、2001年度から始まった財投改革の成果がようやく現れてきたと評価

する。改革の成果は、財投計画の規模が6年連続して減少し、2005年度の計画は過去最大の1996年度の4割まで抑制されたことであるとする。具体的な改革内容は、郵貯・年金の財投への預託廃止であり、その結果、比較的調達期間が短い(したがって、通常のイールドカーブでは金利が低い)国民生活金融公庫などでは調達金利が、各年限の国債金利による借入にかわった(それまでは10年国債の金利+0.2%)ことで下がるなどの効果があった。

改革のもう一つの眼目である財投機関債は、財投機関に市場の規律を働かせるものとの期待があるが、富田氏は、その点については懐疑的である。財投計画が抑制されたのは、「財投機関の主要な事業が毎年繰り返し見直されてきたことによる」のであって、(財投機関債の導入等の)「派手な組織いじりや仕組みづくりではなく、地味ではあるが個別財投機関の個別事業について不断の徹底した見直しが必要」としている。

それに対して、丹羽由夏「財投機関債と地方債の行方」(『農林金融』(2005年1月号)は、主として財投機関債を中心として、政府関係金融機関の改革度を分析しようとしており、その評価は辛口である。富田論文との違いは、財投機関債が拡大することをもって改革が進んだことと評価している点にある。丹羽論文では、財投機関債には「暗黙の政府保証」があるとされるが、富田論文では、財投機関の債務償還に要する政府の負担は政策コスト分析等で明らかにされうることとしており、その点も違っている。筆者も富田氏と同様に、財投機関債をもって改革のメルクマールにするという発想には再考が必要ではないかと考える。また、格付機関であるR&Iは、緑資源機構、水資源機構については、独立行政法人への移行によって政策上の重要性が確認されたとして、両機構の財投機関債の格付を引き上げている(『R&Iレーティング情報』2005年1月号)。